

## Ⅱ. 事業活動

### 1. 教材・訓練コース等の開発

#### (1) 大学校カリキュラム等検討委員会

##### 【概要】

経済がグローバル化し、世界の企業と直接競走していく時代になり、「企業は人なり」と言われるように、人材育成や能力開発はますます重要になってきている。それに合わせて、企業が求める人材ニーズも多様化、高度化しており、職業能力開発の果たす役割は今までのテクニカルスキルのものから独創性や創造性等視野の広い人材育成が重要になってきている。

このような現状を踏まえ、機構が設置する職業能力開発総合大学校東京校及び職業能力開発大学校（附属短大校含む）以下同じ）、職業能力開発短期大学校（以下「大学校等」という。）並びに他の法人等が設置する職業訓練関係の大学校が実施する高度職業訓練は、産業界の製品・サービスの高付加価値化及び事業の新分野展開を担う人材の育成等に的確に対応していく必要がある。

そこで、カリキュラムの見直し及び新たなカリキュラムの作成並びに高度職業訓練の効果的な推進等について検討することを目的として、大学校カリキュラム等検討委員会を設置し、以下の事項について検討を行った。

- ① 大学校等のカリキュラムの見直し及びその編成に関すること。
- ② 大学校等における訓練の効果的な推進を図るために必要な事項に関すること。

##### 【開発研究成果】

専門課程及び応用課程で実施している実習課題情報を研究センターのWebに掲載。

（職業能力開発ステーションサポートシステム）

##### 【大学校カリキュラム等検討委員会委員】

（敬称略・順不同）

訓練分野	委員	所 属
機 械 系	岩永 禎之	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校附属青森職業能力開発短期大学校
	田山 英臣	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校附属秋田職業能力開発短期大学校
	伊藤 隆志	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校
	中島 均	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校
	原 吾朗	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校
	後藤 拓真	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
	塚本 文彦	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
	田上 晴久	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
	和田 正毅	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校

電気・電子系	陣内 望	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校
	加藤 肇	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
	水尾 準	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校附属石川職業能力開発短期大学校
	斎藤 公利	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校
	酒井 晴雄	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校
	玉井 端又	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校
	安達 明史	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
	蔵本 一峰	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校
	高橋 久	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
情報系	秦野 明幸	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
	小玉 博史	(独)雇用・能力開発機構東北職業能力開発大学校
	小林 幸二	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
	高田 実	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校
	浅井 英史	(独)雇用・能力開発機構東海職業能力開発大学校
	井上 隆	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
	前原 貞裕	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校
	八田 昌之	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
居住系	平野 彰彦	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
	松岡 亘	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校
	大根 律久	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校附属千葉職業能力開発短期大学校
	和田 浩一	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
	藤村 悦生	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校
	安藤 正博	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校
	谷畑 伸一	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校附属島根職業能力開発短期大学校
	磯野 重浩	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
	遠藤 龍司	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校

**【担当研究室】**

開発研究部高度訓練研究室

## (2) 在職者訓練カリキュラム等検討委員会

### 【概要】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会においては、カリキュラムモデルの内容や、仕事に着目した新たな分類の方法について検討を行うとともに、ものづくり分野に係る在職者訓練のより一層の充実を図ることを目的として新たなカリキュラムの構築方法を検討し事例を作成した。また、機構が運営する全国の職業能力開発施設から新たにものづくり分野のカリキュラムとして提案されたカリキュラムについて精査を行い、カリキュラムの充実を図った。

また、有識者による特別委員会を開催し、カリキュラムモデルの精査、産業界の現状、技術動向及び人材育成ニーズ等の提言・助言を受けてカリキュラムの充実を図った。

### 【開発研究成果】

精査されたカリキュラム等の成果は、機構の職業能力開発施設で実施する平成20年度在職者訓練に反映されることとなった。

### 【委員会構成】

在職者訓練カリキュラム等検討委員会

機械系 機構委員 8名

電気・電子系 機構委員 7名

情報・通信系 機構委員 8名

居住系 機構委員 5名

管理・事務系 機構委員 4名

特別委員会

機械系 外部委員 2名

電気・電子系 外部委員 2名

情報・通信系 外部委員 2名

居住系 外部委員 1名

管理・事務系 外部委員 2名

※各委員名は次ページの通り

### 【担当研究室】

開発研究部在職者訓練研究室

## 【在職者訓練カリキュラム等検討委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野	委 員	所 属
機 械 系	小川 秀夫	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	四戸 智行	(独)雇用・能力開発機構宮城センター
	矢吹 美裕	(独)雇用・能力開発機構千葉センター
	八田 耕吉	(独)雇用・能力開発機構新潟センター
	中村 瑞穂	(独)雇用・能力開発機構群馬センター
	多井作和郎	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
	堀之内治史	(独)雇用・能力開発機構熊本センター
	福原 祥雅	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
電気・電子系	岡野 一雄	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	日高 博憲	(独)雇用・能力開発機構北海道センター
	森田 実	(独)雇用・能力開発機構群馬センター
	多々良敏也	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
	松谷 尚泰	(独)雇用・能力開発機構滋賀センター
	後藤 和博	(独)雇用・能力開発機構香川センター
	橋本 清司	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
情報・通信系	室伏 誠	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	鈴木 絵美	(独)雇用・能力開発機構秋田センター
	高橋 友和	(独)雇用・能力開発機構埼玉センター
	佐藤 直幸	(独)雇用・能力開発機構石川センター
	能登 彰	(独)雇用・能力開発機構富山センター
	二葉 秀行	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
	吉岡 孝一	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
居 住 系	永野 秀浩	(独)雇用・能力開発機構関東職業能力開発大学校
	糸井 孝雄	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
	中田 智大	(独)雇用・能力開発機構北海道センター函館職業能力開発促進センター
	野田 久善	(独)雇用・能力開発機構中部職業能力開発促進センター
	山内 元成	(独)雇用・能力開発機構岡山センター
管理・事務系	森永 智年	(独)雇用・能力開発機構九州職業能力開発大学校
	増田 征将	(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター
	伊藤純一郎	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター
	旭 光成	(独)雇用・能力開発機構大阪センター
	小島 丑三	(独)雇用・能力開発機構八幡職業能力開発促進センター

## 【特別委員会委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野	委 員	所 属
機 械 系	茂木 敏之	サンデン(株)
	橋立 昭武	双葉電子工業(株)
電気・電子系	水谷 豊	ヒューグルエレクトロニクス(株)
	松本 政之	東洋大学工学部
情報・通信系	関本 剛	(株)ネオシステム
	今中 武	松下電器産業(株)PSS社
居 住 系	井上 穰	(株)井上穰建築デザイン研究所
管理・事務系	安富 俊介	ヒューマンホールディングス(株)
	山元 弘仁	(株)協和エクシオ

### (3) 離職者訓練カリキュラム等検討委員会

#### 【概要】

離職者訓練におけるシステム・ユニット訓練方式については、訓練生の就職促進に資する訓練効果の高い職業訓練を実施するため、カリキュラムを充実することが必要である。

このため離職者訓練カリキュラム等検討委員会において、ものづくり系の訓練科については、訓練ニーズの多様化等により、情報・通信系や管理・事務系の訓練要素が求められ、情報・通信系や管理・事務系の訓練要素を組み込んだカリキュラムについて検討した。

また、短期デュアルの訓練科については、若年者の人材ニーズや求人・求職の動向及び習熟や習得を考慮した仕上がり像を設定したカリキュラムの内容等について検討した。

さらに、離職者訓練の実施状況及び団体・企業等からのヒアリング結果によるカリキュラムモデルの見直し、平成20年度離職者訓練計画に係るカリキュラムの精査等を実施した。

また、訓練分野ごとに外部委員（企業等の実務担当者）を招聘した特別委員会を開催し、離職者訓練に係る各業界の産業動向や技術動向及び離職者訓練カリキュラム等に関して意見の聴取を行った。

システム・ユニット訓練用テキストについては、離職者訓練カリキュラム等検討委員会の方針に基づき、システム・ユニット訓練テキスト作成委員会を開催し、新規作成及び改訂を行うとともに、活用実績が少ないものや陳腐化したものなど廃刊にするテキストについて検討を行った。

なお、新規作成及び改訂の執筆にあっては、委員及び企業等の外部実務者の協力を得ている。

#### 【開発研究成果】

1. 平成20年度版システム・ユニット訓練カリキュラム集を研究センターのWebに掲載  
（職業能力開発ステーションサポートシステム）  
内容：カリキュラムモデル、情報シート、ユニット一覧、システム一覧、サブシステム一覧、ユニットシート、仕事と教科の関係
2. システム・ユニット訓練用テキスト  
新規作成分：9冊  
改訂作成分：58冊

【離職者訓練カリキュラム等検討委員】

(敬称略、順不同)

訓練分野		委員数	所属施設名	委員氏名	
機械系	機 械	1	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	花房 昭彦	
		6	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター	梶 篤雄	
			(独)雇用・能力開発機構岡山センター	久保 幸夫	
			(独)雇用・能力開発機構福島センター	隈元 康一	
			(独)雇用・能力開発機構大阪センター	藤原 力	
			(独)雇用・能力開発機構奈良センター	帆足 雅晃	
	(独)雇用・能力開発機構群馬センター		山下 陽一		
	金 属	金属加工 テクニカルメタルワーク	3	(独)雇用・能力開発機構和歌山センター	石原 文子
				(独)雇用・能力開発機構富山センター	居村 篤志
(独)雇用・能力開発機構滋賀センター				松尾慎太郎	
電気・電子系	電気設備 電気通信施工技術 光通信施工技術	1	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	鎌田 修	
		4	(独)雇用・能力開発機構京都センター	清原 啓司	
			(独)雇用・能力開発機構沖縄センター	戸川 敏寿	
			(独)雇用・能力開発機構山口センター	森山 久稔	
制御系	生産システム技術 制御技術 組込みマイコン技術	4	(独)雇用・能力開発機構山梨センター	市来 幸三	
			(独)雇用・能力開発機構岡山センター	上間 豊久	
			(独)雇用・能力開発機構神奈川センター	高橋 昭吾	
			(独)雇用・能力開発機構愛知センター	山中 光定	
居住系	ビ ル	1	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校	橋本 幸博	
		3	(独)雇用・能力開発機構鹿児島センター	下別府耕生	
			(独)雇用・能力開発機構和歌山センター	前田 仁	
	住 宅	住宅サービス 住宅リフォーム技術	4	(独)雇用・能力開発機構熊本センター	渡辺 福之
				(独)雇用・能力開発機構愛媛センター	菊池 観吾
				(独)雇用・能力開発機構静岡センター	木本 哲朗
				(独)雇用・能力開発機構高知センター	古山 辰志
情報・通信系	マネジメント情報システム	4	(独)雇用・能力開発機構宮城センター	杉村 直哉	
			(独)雇用・能力開発機構滋賀センター	菅野 恒雄	
			(独)雇用・能力開発機構青森センター	大岡 和弘	
			(独)雇用・能力開発機構北海道センター	熊野 秀樹	
管理・事務系	ビジネスワーク 生産経営実務	4	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター	黒木 譲	
			(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力開発促進センター	庄林 雅了	
			(独)雇用・能力開発機構大阪センター	小池 慎介	
			(独)雇用・能力開発機構岩手センター	長谷 昌彦	
			(独)雇用・能力開発機構鳥取センター米子職業能力開発促進センター	宮野内圭二	
				山本 弘実	

## 【離職者訓練カリキュラム等検討委員会に係る特別委員】

(敬称略、順不同)

系	所 属	氏 名
機 械	株式会社マエダ 代表取締役	前田 東吉
	株式会社小出ロール鐵工所 習志野工場	白石 勝紀
金 属	濱田重工株式会社 君津支店 工事部 整備課長	安井 清一
	社団法人日本溶接協会栃木県支部 支部長 (株式会社 電興製作所 取締役 生産本部長)	福田 伸一
電 気 電 子	三栄電気工業株式会社 東京支店 取締役支店長	清永 敏行
	株式会社麻生電気通信 代表取締役	麻生 康夫
制 御	社団法人組込みシステム技術協会 理事・事務局長	高橋 重眞
	株式会社イーエルティ コンサルティング・教育事業部 ディレクタ	江端 俊昭
ビ ル	東洋熱工業株式会社 東京本店 幸治第二部 幸治課長	竹田 法正
	株式会社テクノウェイ 取締役会長 執行役員会長	櫻井 定行
	株式会社テクノウェイ 代表取締役 執行役員社長	北岡 英就
住 宅	株式会社秀建 プレカット部 部長	菊池 誠
	住友林業建築技術専門校 訓練部 普通訓練科 課長	渡邊 時郎
情 報 通 信	株式会社メイテック キャリアサポートセンター研修推進グループ 担当課長	佐藤 淳
	独立行政法人 情報処理推進機構 ソフトウェア・エンジニアリング・センター 組込み系プロジェクト 研究員	渡辺 登
管 理 事 務	日本オルボテック株式会社 財務・管理部 人事総務部長	澤村 啓之
	スヤマインフィル株式会社 総務本部 人事部部長	桑沢 健一

【システム・ユニット訓練テキスト作成委員】

(敬称略、順不同)

(1) 内部委員

訓練分野		委員数	所属施設名	委員氏名
機械系	機械	4	(独)雇用・能力開発機構栃木センター	井上 卓
			(独)雇用・能力開発機構奈良センター	奥菌 耕一
			(独)雇用・能力開発機構福島センター	隈元 康一
			(独)雇用・能力開発機構広島センター	高島 徹
	金属	3	(独)雇用・能力開発機構和歌山センター	石原 文子
			(独)雇用・能力開発機構三重センター-南伊勢職業能力開発促進センター	宇都宮昭弘
			(独)雇用・能力開発機構静岡センター	大島 敦史
電気電子系	3	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター	小山 泰敬	
		(独)雇用・能力開発機構愛媛センター	山口三四郎	
		(独)雇用・能力開発機構神奈川センター	高橋 昭吾	
居住系	ビル	2	(独)雇用・能力開発機構香川センター	明石勢津也
			(独)雇用・能力開発機構熊本センター	渡辺 福之
	住宅	3	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター	菊池 観吾
			(独)雇用・能力開発機構大分センター	橋本比呂志
			(独)雇用・能力開発機構山梨センター	谷口 智美
情報通信系	3	(独)雇用・能力開発機構兵庫センター	都留 史明	
		(独)雇用・能力開発機構神奈川センター	庄林 雅了	
		(独)雇用・能力開発機構群馬センター	高橋 基	
管理・事務系	4	(独)雇用・能力開発機構福島センター	大越謙太郎	
		(独)雇用・能力開発機構佐賀センター	辻 栄治	
		(独)雇用・能力開発機構大阪センター	長谷 昌彦	
		(独)雇用・能力開発機構熊本センター	本田 和彦	

(2) 外部執筆委員

系	所 属	氏 名
居 住	フォーム設計企画一級建築士事務所	徳永 栄一
管理・事務	経営・労務コンサルタント小寺事務所	小寺 祥雄
管理・事務	奥本肇悟事務所	奥本 悟

【担当研究室】

開発研究部訓練技法研究室



【参 考】

〈職業能力開発ステーションサポートシステム：カリキュラムモデル検索〉

● 離職者訓練カリキュラムモデル集 「カリキュラムモデル」

The screenshot shows a web browser window displaying the 'Curriculum Model Search' page. The main content is a table with columns: 系名 (System Name), No., 科名 (Course Name), 仕上がり像 (Completion Image), 情報シート (Information Sheet), モデル変更理由 (Model Change Reason), and ダウンロード (Download). The table lists various courses such as '1 テクニカルメタルワーク科' (Technical Metal Work Course) and '11 光通信施工技術科' (Optical Communication Construction Technology Course).

系名	No.	科名	仕上がり像	情報シート	モデル変更理由	ダウンロード
機械系	1	テクニカルメタルワーク科	A B C D	●	●	○
	2	金属加工科	A B C D E	●	●	○
	3	テクニカルオペレーション科	A B C D E	●	●	○
	4	テクニカルマネジメント科	A B C D	●	●	○
	5	デジタル機械設計科	A B	●	●	○
	6	設備保全サービス科	A B C	●	●	○
電気・電子系	7	CAD/CAM技術科	A B C D	●	●	○
	8	制御技術科	A B C	●	●	○
	9	生産システム技術科	A B C D E	●	●	○
	10	組込みマイコン技術科	A B	●	●	○
	11	光通信施工技術科	A B	●	●	○
	12	電気・通信施工技術科	A B	●	●	○
	13	電気設備サービス科	A B	●	●	○
	14	電気設備科	A B C	●	●	○
情報・通信系	15	マネジメント情報システム科(生産情報管理コース)	A B	●	●	○
	16	マネジメント情報システム科(経営情報管理コース)	A B C D	●	●	○
居住系	17	ビル管理科	A B C D	●	●	○
	18	ビル設備サービス科	A B C	●	●	○
	19	住宅サービス科	A B C D E	●	●	○
	20	住宅リフォーム技術科	A B C D E	●	●	○
	21	住宅診断サービス科	A B	●	●	○
	22	ビジネス管理科	A	●	●	○
	23	サービス企画科	A	●	●	○
管理・事務系	24	ビジネスエキスパート科	A	●	●	○
	25	ビジネススクエア科	A	●	●	○
	26	ビジネスワーク科	A B C D E	●	●	○
	27	介護サービス科	A	●	●	○

● 離職者訓練カリキュラムモデル集 「ユニット一覧・ユニット検索」

The screenshot shows the 'Unit List' and 'Unit Search' sections of the web application. The 'Unit List' section displays a list of units with a search filter for '系名' (System Name) set to 'M 機械系'. The 'Unit Search' section provides a search interface with fields for '系' (System), 'システム名' (System Name), 'ユニット番号' (Unit Number), 'ユニット名' (Unit Name), '教科の細目' (Detailed Course Name), '内容' (Content), and '使用する機械器具等' (Used Machinery/Tools).

## (4) 認定教科書の改定

### 【概要】

普通職業訓練用教科書の改定業務については、関係業種団体や学識者などの協力を得て、5教科書の改定等を行った。

### 【開発研究成果】

平成19年度の教科書別改定等の状況は、下記のとおりである。なお、下記（ア）に係る教科書の改訂承認申請は次年度行うこととなった。

#### （ア）改定内容の検討・改定原稿の作成及び電子ファイル化

普通課程用教科書（5教科書）

（敬称略、順不同）

教科書名	改定内容検討委員	所 属
造園概論とその手法	小林 章 内田 均 入江 彰昭 茂木 佳典 佐藤 敦	東京農業大学 東京農業大学 東京農業大学 東京都立多摩職業能力開発センター武蔵野校 神奈川県立平塚高等職業技術校
栽培法及び作業法	船越 亮二 萩原 信弘 宮内 泰之 石井 芳夫	中央工学校 元東京農業大学 恵泉女学園大学 埼玉県花と緑の振興センター
緑化植物の保護管理と 農業薬剤〔補訂版〕	木崎 忠重 望田 明利 井村 光男 木村 富夫*	株式会社木ざき 住化タケダ園芸株式会社 (社)緑の安全推進協会 東京都立城東職業能力開発センター江戸川校
木工材料	菅野 国男 末松 充彦 石丸 進 見尾 貞治 田中 暁	元(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 福山大学 岡山県木材加工センター 神奈川県立平塚高等職業技術校
木材加工系実技教科書	吉松 孝夫 赤松 明 安納五十雄 筒井 勝也 真木 哲男	元(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 ものづくり大学 長野県立上松技術専門校 東京都立城南職業能力開発センター品川校 群馬県立高崎産業技術専門校

\* オブザーバーとして参加。

### (イ) 教科書監修

普通課程用教科書監修（5教科書）

（敬称略、順不同）

教科書名	監修委員	所 属
造園概論とその手法	小林 章	東京農業大学
栽培法及び作業法	船越 亮二 宮内 泰之	中央工学校 恵泉女学園大学
緑化植物の保護管理と 農業薬剤〔補訂版〕	木崎 忠重	株式会社木ざき
木工材料	菅野 国男 末松 充彦	元(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 (独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
木材加工系実技教科書	吉松 孝夫 赤松 明	元(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 ものづくり大学

### (ウ) 改定承認等が得られた教科書

普通課程用教科書（14教科書）

教科書名
材料力学
木工製品設計
自動車整備実技教科書
機械加工実技教科書
木工塗装法
設備施工系基礎 I
木工製品設計
金型工作法
測量実技教科書
テクニカルイラストレーション
左官
タイル
建築〔I〕
建築〔II〕

### 【担当研究室】

開発研究部教材研究室

## (5) 総合的ものづくり人材の教育訓練コースに係る教材作成

### 【概要】

ものづくりの職場では、2007年度問題などで話題になる高度な技能、すなわち匠の技能が求められてきた。他方、近年、企業経営の視点に立って生産職場を改善する人材、すなわち本研究で「総合的ものづくり人材」と定義しているような人材が求められるようになってきた。

「総合的ものづくり人材」とは、生産職場の製造に関する技能、生産工程を改善する能力を有することはもちろん、さらに広く工場全体や取引工場の最適化を視野に入れた改善、市場や環境への配慮、コンプライアンスなどの企業がおかれている環境の動向を踏まえた改善を経営者に提案し、関係部署を巻き込んで推進できる人材のことである。

本研究ではこうした能力を有する「総合的ものづくり人材」を育成するためのモデルカリキュラムを作成し、「総合的ものづくり人材教育訓練コースの開発に係る調査・研究」（カリキュラム集）として報告した。その後、このカリキュラムの妥当性を検証するため、生産職場の課長を部長や工場長に引き上げる程度のレベルを想定して、カリキュラムの一部を適用する短期コースの実践を、平成17年に1社、平成18年に2社、今年度においては3社を対象に実施し、これら短期コースの実践の中で、カリキュラムの内容の妥当性と成果重視型訓練、クラブサンド方式（実際の現場で起きている課題をテーマとして、研修と現場実践を繰り返す訓練方式）などの訓練方法に関する実施ノウハウを集積した。

なお、開発研究に当っては、職業大内に職業大教員等からなるプロジェクトを設置し行った。

### 【短期コース実施成果】

#### D社【輸送用機械器具製造業】

研修テーマ：「個別受注型製造ビジネスシステムの構造的問題解決」

コース目標：「ビジネスシステム上の真の問題を発見し、それを解決できる」

受講者：6名（課長・課長候補者）

研修計画：平成19年1月～5月

研修実施：平成19年6月～平成20年1月（14日間）

フォローアップ：～平成20年7月（予定）

#### E社【特殊産業用機械製造業】

研修テーマ：「各生産部門での人材育成」

コース目標：「上長から示される期の目標を部門・部署の目標にブレイクダウンし、この目標を高い達成率で実行できる」

受講者：5名（課長・課長候補者）

研修計画：平成19年1月～5月

研修実施：平成19年6月～平成20年3月（6日間）

フォローアップ：～平成20年10月（予定）

#### F社【電気機械器具製造業】

研修テーマ：「技能伝承のための指導技術」

コース目標：「要素作業中に含まれる技能の本質を見つけられ、これを指導する課題・教材・手順を計画できる」

受講者：6名（作業長・課長補佐・エキスパート）

研修計画：平成18年10月～5月

研修実施：平成19年8月～平成19年11月（6日間）

フォローアップ：～平成20年5月予定

#### 【開発研究成果】

##### ①教材情報資料 No.118-1

総合的ものづくり人材教育訓練コース事例

変革・推進力 ―計画推進力―（プロジェクトマネジメント）

##### ②教材情報資料 No.118-2

総合的ものづくり人材教育訓練コース事例

ブレークスルーを実現するリーダーシップとコミュニケーション力

##### ③教材情報資料 No.118-3

総合的ものづくり人材教育訓練コース事例

生産準備段階のマネジメント力 ―設備投資（更新）案の計画―

#### 【実施プロジェクトメンバー】

リーダー	荒 隆裕	職業能力開発総合大学校	学生部長
サブリーダー	新井 吾朗	職業能力開発総合大学校	能力開発専門学科講師
	平野 健次	職業能力開発総合大学校	専門基礎学科教授
	伊藤 英樹	能力開発研究センター	開発研究部調査研究室

#### 【事務局】

御厨 功	職業能力開発総合大学校	総務課
十河富久雄	職業能力開発総合大学校	総務課

#### 【担当研究室】

開発研究部調査研究室

## 2. 訓練技法・評価等の開発

### (1) 事業主の人材育成能力の強化

#### —企業の教育訓練を担当する者を育成するための訓練プログラムの開発・実施—

#### 【概要】

企業は、生産性の向上、技術革新の進展、労働者の就業形態の多様化、少子化、団塊世代の大量退職など人材に関する様々な問題に対応していかなければならない。これらの問題の解決方法のひとつが、従業員の人材育成である。多くの企業の人材育成は、OJT（On the Job Training）を中心としているものの指導技術・指導人材の不足、生産計画を優先するため人材育成にあてる時間が無いなどの理由で次世代を担う人材の育成が困難な状況にある。

企業におけるOJTは、業種・部署・人員構成などの要素により多様な状況が想定される。本調査研究では、企業実態に合わせて適用・カスタマイズすることを前提とし、「計画的・意図的・効率的・継続的なOJT」を導入するための訓練プログラム等の開発を行った。

さらに企業での実施を通じて実態に即した適用・カスタマイズのプロセスを検証した。

#### 【開発研究成果】

調査研究資料 No.123

事業主の人材育成能力の強化

—企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施—

#### 【研究会構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
荒川 正則	高周波熱錬(株)
鈴木 孝廣	JUKI(株)
竹渕 和男	(株)エージーピー
川澄 幹雄	(株)リーム中産連
辻 雄治	産業能率大学 総合研究所
板野 隆文	(独)雇用・能力開発機構四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校
志水 正利	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構能力開発研究センター

#### 【作業部会構成】

試行検証協力企業従業員 4名

(独)雇用・能力開発機構職員 4名

#### 【担当研究室】

開発研究部在職者訓練研究室

## (2) 離職者訓練における職業能力評価のあり方に関する調査研究

### 【概要】

急速に変化する社会経済情勢に伴う人材ニーズの変化や多様化に対応した職業訓練を実施していくためには、人材ニーズに応じた訓練分野の特定、訓練カリキュラムの設定、効率的な訓練の準備、訓練進捗状況のチェック、訓練効果の客観的な評価といった訓練の実施プロセスを明確にするとともに、常に評価、見直しを行うようなサイクルシステムが必要である。

この中でも特に、国のセーフティネットとして短期間の職業訓練で雇用の安定につながる就職を可能とする離職者訓練においては、職業訓練により習得した職業能力を客観的かつ公正に評価し、就職支援となる証明の仕組みを構築することが重要である。

そこで、離職者訓練の品質の向上、受講者の就職促進等に資するため、離職者訓練における職業能力評価の仕組みを明確にすることを目的として、職業訓練により習得した職業能力を評価するためのシステムを開発することとした。

本研究に当たっては、外部から招聘した委員で構成した「離職者訓練における職業能力評価検討部会」を開催し、離職者訓練における技能・技術及び知識の評価に焦点をあてて、離職者訓練における職業能力評価の仕組みについて検討を行った。

その結果、訓練課題（実技）は、実務に沿うような内容にすること、訓練課題（実技）の実施に係る作業工程手順や作業工程における留意事項等を受講者に記載させるための作業工程計画書を取り入れること、安全には十分留意すること、訓練課題（実技）における職業能力評価の結果を記載する「訓練課題確認シート」などを提案し、職業能力開発施設で活用しやすいように手引書として取りまとめた。

また、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下「能開機構」という）の職業訓練指導員を委員として構成した「離職者訓練における職業能力評価に係る課題作成部会」を開催し、能開機構で実施している離職者訓練（システム・ユニット訓練）をモデルとした訓練課題（実技及び学科）を作成した。

### 【開発研究成果】

- ・調査研究資料 No.122  
「離職者訓練における職業能力評価に関する調査研究」
- ・離職者訓練における職業能力評価に係る手引書
- ・テクニカルオペレーション科、電気設備科、住宅リフォーム技術科、マネジメント情報システム科に係る訓練課題（実技及び学科）（平成20年度Webで公開予定）

**【委員会構成】**

◆ 離職者訓練における職業能力評価検討部会委員 (敬称略・順不同)

氏 名	所 属
江淵 弓浩	みずほ情報総研株式会社 社会経済コンサルティング部 産業・雇用チーム シニアコンサルタント
檜迫 敦子	キャプラン株式会社 経営企画グループプロジェクト推進部長
瀧原 祥夫	厚生労働省職業能力開発局能力開発課 職業能力開発指導官
新井 吾朗	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発専門学科 講師

◆ 離職者訓練における職業能力評価に係る訓練課題作成部会委員 (敬称略・順不同)

◎ テクニカルオペレーション科

氏 名	所 属
花房 昭彦	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
木村 寛路	(独)雇用・能力開発機構秋田センター
小島 篤	(独)雇用・能力開発機構山形センター
横山 裕二	(独)雇用・能力開発機構長野センター

◎ 電気設備科

氏 名	所 属
鎌田 修	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
茂木 望	(独)雇用・能力開発機構青森センター
片岡 健	(独)雇用・能力開発機構高知センター
清水 隆之	(独)雇用・能力開発機構宮崎センター

◎ 住宅リフォーム技術科

氏 名	所 属
橋本 幸博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
山田 大雅	(独)雇用・能力開発機構福島センター
齋藤慎一郎	(独)雇用・能力開発機構広島センター
井上 大輔	(独)雇用・能力開発機構福岡センター

◎ マネジメント情報システム科

氏 名	所 属
菅野 恒雄	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
泉 智之	(独)雇用・能力開発機構宮城センター
矢口 博道	(独)雇用・能力開発機構三重センター
高野 美恵	(独)雇用・能力開発機構熊本センター

**【担当研究室】**

開発研究部訓練技法研究室



### (3) 日本版デュアルシステム評価マニュアルの作成

#### 【概要】

若年者失業率の上昇、ニートやフリーターの増加、就職した新規学校卒業者の離職率の高止まりなど若者の就労は厳しい状況に直面している。このような状況に対応し、企業における実習訓練と教育訓練機関における座学とを組み合わせた日本版デュアルシステムが平成16年度から、全国の主な公共職業能力開発施設・専門学校等民間教育訓練機関を活用して実施されている。

日本版デュアルシステムによる職業訓練では、企業における実習訓練が大きな特長であり、この訓練の修了時に習得した能力の評価を行うことが重要とされており、この評価の実施を支援するための評価項目作成支援ツールを平成16年度に開発し、平成17・18年度には、効果・効率的に的確な評価を行なうために、評価に使用する様式の大幅な改訂、訓練科のモデル様式（評価項目例）の新規作成、既に作成しているモデル様式（評価項目例）の充実（見直し）及び評価項目作成支援ツールの操作性の向上等を行い、評価項目作成支援ツールの内容のさらなる充実を図った。

平成18年度までに開発したモデル様式（評価項目例）は、公共職業能力開発施設で実施されている訓練科を中心としたものであるが、委託訓練活用型の訓練科までを充足するものではなかった。このため平成19年度は、充足されていない訓練科についてのモデル様式を新たに作成し、企業でのOJT等における評価を書面で作成することの負担を軽減し適切な評価の実施に資することとした。

開発に当たっては、委託訓練活用型の日本版デュアルシステムによる職業訓練を実施している教育訓練機関（専門学校等）の担当者及び企業内訓練を受け入れている企業の担当者と構成する「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成委員会」を開催して、新たにJavaプログラミング科、建築CAD科、ITインストラクター科及び衣料品販売科の評価を行うためのモデル様式（評価項目例）の開発を行い、平成18年度に開発した評価項目作成支援ツールの内容のさらなる充実を図った。

#### 【開発研究成果】

- ・CD-ROM No.07-36「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール」
- ・「日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目作成支援ツール」の活用ガイド
- ・(独)雇用・能力開発機構のホームページに評価項目作成支援ツールを掲載

#### 【委員構成】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
佐々木 章	小山学園 東京工科専門学校 テラハウスICA キャリア開発研究所
大多和 司	株式会社インコム
藤田 俊平	建修技術学校
河井 英勝	橋本建設株式会社
織田 裕子	盛本学園 中野スクールオブビジネス
神田美恵子	株式会社アイエヌ
矢澤知恵子	矢沢学園 矢沢服飾専門学校
高草木裕美子	

#### 【担当研究室】

開発研究部訓練技法研究室

## 3. 職業能力開発の実践に必要な調査研究

### (1) 発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究

#### 【概要】

発達障害者については、平成17年4月から発達障害者支援法が施行され、就労に関する支援が行われるよう必要な措置を講じることが国及び地方公共団体の責務とされる（第3条第2項）とともに、国は発達支援の方法等に関する必要な調査研究を行う（第24条）とされた。

このため本調査研究では、発達障害者支援センター等の関係機関と連携した職業訓練受講ルートの確立及び障害に対応した職業訓練指導の在り方に関して調査研究を行った。

調査研究に当たっては、次の内容を実施した。

#### 1. 発達障害の専門家等で構成する研究会を開催

前年度に引き続き研究会を開催し、研究内容を充実するための情報提供を受け、さらに不足している情報の洗い出し、調査先の選定・調査実施後の情報整理を行った。

#### 2. 研究内容充実のためのヒアリング調査

発達障害のある人への職業訓練を開始した職業能力開発施設2校、既に訓練を行っている障害者職業能力開発施設2校、文部科学省系大学、養護学校2校、発達障害のある人を雇用している企業2社、及び発達障害のある人2名に対してヒアリングを実施し、情報収集を行った。

#### 3. ヒアリング調査等から判明したこと

様々な施設、企業、障害者本人へのヒアリングを実施した結果、発達障害について次のような課題が見えてきた。

- ① 障害の特性が幅広く、特定の診断名での断定が専門家（精神科医）でも難しい。
- ② 診断名からの障害の特性が人によって違い過ぎるため、マニュアル化が困難である。
- ③ 障害の特性に対する対応は、それぞれの障害のある人で個別に決めていかなければならないため、全て個別指導となる。
- ④ 一見しただけでは障害を持っていることが分からないため、初期段階での対応が非常に難しい。
- ⑤ 繰り返しの対応が必要なため、支援者には忍耐と根気が要求される。

以上は、今回の調査研究で判明した課題であるが、実際に発達障害のある人への支援の際には、それを担当する人の指導姿勢等のウェイトが大きいため、物理的な支援体制の整備以上に、人的な体制の整備が重要である。これらを十分に理解した上で、取り組む必要があり、発達障害のある人への単なる職業訓練機会の提供だけでなく、社会生活への参加、復帰を支援することを念頭に取り組むことが大切であることが判明した。

#### 4. ハンドブックの作成

今回の調査研究成果を広く情報として提供するためハンドブックの形にまとめ関係機関等に配布した。

#### 【開発研究成果】

- ・調査研究報告書 No.142「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方」に関する調査研究
- ・発達障害のある人の職業訓練ハンドブック

**【委員会構成】**

(敬称略・順不同)

氏名	所属
市村たづ子	東京都立南大沢学園養護学校進路指導主幹
小川 浩	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授 (横浜やまびこの里仲町台センター次長)
栗田 廣	全国心身障害児福祉財団全国療育相談センター長
向後 礼子	(独)高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター上席研究員
高山 純次	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部 部長
植西 敏之	(独)高齢・障害者雇用支援機構国立吉備高原職業リハビリテーションセンター主任職業訓練指導員
土岐 淑子	おかやま発達障害者支援センター副所長
中邑 賢龍	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
松矢 勝宏 (座長)	目白大学人間学部教授
近藤 武夫	東京大学先端科学技術研究センター特任助教
柴田 珠里	社会福祉法人横浜やまびこの里よこはま自閉症支援室就労支援担当
松橋 静香	L D発達相談センターかながわ臨床心理士

**【オブザーバー】**

厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課  
 厚生労働省 職業安定局 高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課  
 厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部障害保健福祉課  
 文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課  
 (独)雇用・能力開発機構 大学校部

**【担当研究室】**

開発研究部高度訓練研究室

## (2) 具体的・実践的職業能力開発ニーズの総括的な調査分析

### 【概要】

急速に変化する社会情勢の下、要求される人材ニーズも多様化している。このような変化に的確に対応して職業訓練を実施するには、従来に増して、訓練分野の選定、訓練カリキュラムの設定、効果的な訓練準備、訓練効果の客観的な評価といった訓練実施プロセスの各段階に応じた仕組み作りが求められている。その仕組み作りを行うためには、まず裏付けとなる広範囲な人材ニーズ等の実態に基づくデータが必要である。

本調査研究に当たっては、広範囲の人材ニーズ等を把握することによって、職業能力開発への展開を図る（訓練分野の設定及び訓練カリキュラムの設定等）ためのデータを確保し、業種別、訓練課程別訓練コース開発、効果的な訓練の実施等に資する情報の収集を目的とした。

平成19年度においては、機械・金属分野を対象として、これらに関連する9業種〈日本標準産業分類の「プラスチック製品製造業（工業用プラスチック製品製造業、その他のプラスチック製品製造業のみ）」、「鉄鋼業」、「非鉄金属製造業」、「金属製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」、「専門サービス業（機械設計業）」、「機械等修理業（機械修理業（電気機械器具を除く）」）〉について、業界の技術動向や人材動向等を文献、アンケート及びヒアリングによって調査し、それらの調査結果に基づいた訓練カリキュラムモデルの構築を行った。

### 【開発研究成果】

調査研究報告書 No.141

職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 ―機械・金属分野―

### 【委員会構成】

委員会名称：職業能力開発ニーズ検討委員会（機械・金属分野）

（敬称略・順不同）

氏名	所属
柴田 松剛	株式会社デンソー技研センター 短大教育部 短大教育室
藤田 順一	市光工業株式会社 伊勢原製造所 人事部 職業訓練校
津留崎晃一	職業訓練法人アマダスクール 能力開発部 能力開発グループ
中野 慶孝	オーエスジー株式会社 企画部 CSセンター
大森 興治	株式会社富士通総研 公共コンサルティング事業部
和田 正毅	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
森 周蔵	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校
鈴木 勝博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校
作 成一郎	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校
関根 章正	(独)雇用・能力開発機構石川センター
秋本 憲二	(独)雇用・能力開発機構栃木センター

### 【担当研究室】

開発研究部高度訓練研究室

### (3) 総合的かつ体系的な職務分析の推進（生涯職業能力開発体系）

#### 【概要】

機構では、能力開発に関するノウハウを結集し、事業主団体や企業に対する能力開発を総合的に支援するため「生涯職業能力開発体系」を開発している。企業などの人材育成にあたっては、生涯キャリアを見据えて戦略的かつ効果・効率的に、また段階的かつ体系的に取り組む必要がある。このためには生涯職業能力開発体系を活用することにより、能力開発のステップ①仕事の明確化、②能力の明確化、③能力開発目標の明確化を効率的に展開でき、計画的・効果的な能力開発を実施することができる。

調査研究にあたっては、生涯職業能力開発体系を業種ごとに効果・効率的に活用できるようにするために、「職業能力開発体系」の業種モデルデータを整備・拡充している。この業種モデルデータは、地方業界団体や企業が個別の生涯職業能力開発体系の作成のモデルとして活用できるものであり、職業能力開発の総合的支援に資するものである。

平成19年度については、中央業種団体の協力の下4業種4専門領域の業種モデルデータを作成した。

#### 【開発研究成果】

- 1 次の4業種4専門分野について業種モデルデータの検証・拡充を行った。
  - ① 情報通信機械器具製造業（協力団体：(社)組込みシステム技術協会）
  - ② 情報サービス業（協力団体：首都圏ソフトウェア協同組合）
  - ③ 家具・装備品製造業（協力団体：(社)全国家具工業連合会）
  - ④ 社会保険、社会福祉・介護事業（協力団体：(社)全国有料老人ホーム協会）
- 2 各モデルデータは、機構の都道府県施設を通じて企業等に提供され、企業独自の生涯職業能力開発体系作成など能力開発の支援に活用される。

#### 【委員会構成】

厚生労働省委員	1名
産業界委員	1名
中央職業能力開発協会委員	1名
機構委員	3名

#### 【作業部会構成】

業種の作業部会ごと

中央団体事務局委員	1～5名
中央団体推薦委員	3～7名

#### 【オブザーバー】

(独)雇用・能力開発機構業務推進部

#### 【担当研究室】

開発研究部在職者訓練研究室、調査研究室

## (4) 分野別実践的カリキュラムの設定に係る基礎研究

### 【概要】

職業能力開発促進法に規定される「職業訓練基準」は、訓練を円滑に実施し水準を維持向上するための重要な施策の一環として運用されている。

近年、社会・産業構造等の激しい変化により、職業訓練を実施する環境が大きく変化しつつある。このため、地域や産業ニーズに的確に対応した職業訓練を実施するには、時代変化に基づき訓練科や教科目、訓練設備等の見直しを不断に行っていく必要がある。

調査研究に当たっては、現行の訓練基準を専門分野別に検討し、基準の適正な見直しや弾力的訓練の設定等に寄与しうるための基礎研究を行うこととした。平成19年度は、「建築・土木、非金属加工」分野について実施することとし、普通課程を中心に、建築・土木、非金属加工分野の訓練基準の具体的見直しを行った。

#### (1) 現行の訓練系・訓練科の訓練基準の見直し

「建築施工系」「建築外装系」「建築内装系」「建築仕上系」「設備施工系」「設備管理・運転系」「土木系」、その他「非金属加工分野」の各系ごとに、現行の各訓練科について、基礎科目、教科目、教科の細目、訓練時間など個別の見直しを行った。

#### (2) 新たな訓練系・訓練科の提案

新訓練系「木造施工系」「建築計画系」、及び新訓練科7科の提案を行った。

#### (3) 設備基準の見直し

現行の訓練科及び新訓練科について、設備基準の見直し及び提案を行った。

### 【研究成果】

調査研究報告書 No.143「職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究

—平成19年度建築・土木、非金属加工分野—

### 【基礎研究会委員】

(敬称略・順不同)

氏名	所属
石川 正行	山崎建設株式会社 管理本部人財開発課長
今村句之介	東京建築高等職業訓練校 理事
小松原 学	職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 教育訓練課長
三原 齐	ものづくり大学技能工芸学部 建設技能工芸学科准教授
大石 幸久	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課 課長補佐
渡部 信司	神奈川県立産業技術短期大学校 指導部開発研修課長
田島 幹夫	(独)雇用・能力開発機構近畿職業能力開発大学校 建築施工システム技術科教授
小笠原和彦	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校東京校 インテリア科准教授
橋本 幸博	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 建築システム工学科准教授
川上 善嗣	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 建築システム工学科講師
秋山 恒夫	(独)雇用・能力開発機構能力開発研究センター 開発研究部教材研究室研究員

### 【担当研究室】

開発研究部教材研究室

## 4. 情報発信事業

### 【概要】

平成19年度にあっては職業訓練指導員等職業能力開発業務に携わる人々向けに開発した職業能力開発に係る情報発信システム「職業能力開発ステーションサポートシステム」(愛称:テトラス)の、各種データの追加・更新やメールマガジンの発信を通じて、同システムに関するパンフレットによる広報普及活動等を実施した。

また、調査研究成果については、「調査研究報告書」、「調査研究資料」及び「教材情報資料」として印刷物化し、関係機関へ配布するとともに改定等した教科書・教材類を出版した。

そのほか、「技能と技術」「職業能力開発報文誌」「職業能力開発研究」の編集・刊行、「職業能力開発研究発表講演会」の開催、その他各種研究会、講演会への研究員の派遣等を通じて、広く開発研究成果の普及を図っているところである。

### 【事業概要】

#### (1) 職業能力開発ステーションサポートシステムの状況

- ホームページ「職業能力開発ステーションサポートシステム」の運用管理

URL <http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp/>

- 教材作成支援情報 (会員登録数1,559名…H20.3現在)
- カリキュラム・モデル情報検索データ更新
- 能力開発研究センター刊行物検索データ更新
- 技能と技術バックナンバー検索データ更新
- 教科書使用状況検索データ更新
- メールマガジン (1回発信)
- 能力開発研究センター事業概要更新
- データ配信サービスデータ追加

- 各コンテンツ用データ加工 (PDFファイル化・HTMLファイル化)

- システム管理

- システム保守管理
- 利用者管理
- 自作教材会員管理

- アクセス件数

4,569,468件

(H19.4~H20.3 (12ヶ月間))

### 【担当室】

企画調整部普及促進室・職業訓練教材整備室



## (2) 調査研究報告書等の状況

### (ア) 調査研究報告書

号	標	題
No.141	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 －機械・金属分野－	
No.142	「発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方」に関する調査研究（ハンドブックを含む）	
No.143	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 －平成19年度建築・土木、非金属分野－	

### (イ) 調査研究資料

号	標	題
No.122	離職者訓練における職業能力評価に関する調査研究	
No.123	事業主の人材育成能力の強化 －企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施－	

### (ウ) 教材情報資料

号	標	題
No.118-1	総合的ものづくり人材教育訓練コース事例 ①変革・推進力 ー計画推進力ー (プロジェクトマネジメント)	
No.118-2	総合的ものづくり人材教育訓練コース事例 ②ブレークスルーを実現するリーダーシップ力とコミュニケーション力	
No.118-3	総合的ものづくり人材教育訓練コース事例 ③生産準備段階のマネジメント力 ー設備投資(更新)案の計画ー	

### (エ) 資料シリーズ

号	標	題
1	「日本版デュアルシステムの訓練修了後の評価項目作成支援ツール」の活用ガイド	

### (オ) その他 (CD等)

号	標	題
No.07-36	日本版デュアルシステムの訓練修了後の評価項目作成支援ツール	
No.07-37	総合的ものづくり人材教育訓練コース事例	



### (3) 「技能と技術」誌の編集

平成19年度は2007年第3号（通巻244号）から2008年第2号（通巻249号）までを編集した。各号の主な内容は次のとおりである。

#### 3/2007 通巻244号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	熟練技能の継承	吉松 孝夫 / 職業能力開発総合大学校 名誉教授
【特集】	職業訓練教材コンクール	
1	「ものづくりを担う人材養成のための動画教材～技能伝承」建築施工系 ～建築大工2級技能検定への挑戦～	大柳 佳隆 / 北海道立釧路高等技術専門学院 今野 功康 / 北海道立旭川高等技術専門学院
2	教材「Jw_cadを利用した土木用実践ツール」2題 (1) 立体形状・諸量の把握 (2) CAD基準案用テンプレート	廣田 正邦 / 高知県建設職業能力開発短期大学校
3	職業能力開発教材「地上デジタル放送の理論と実際」	菅沼 啓 / 愛媛センター 訓練課 電気・電子系
4	溶接技能教育用教材と携帯マルチメディア端末を活用した実技支援	中村 英夫・横内 久一・田口 孝行 / ㈱神鋼ヒューマンクリエイティブ 技術研究センター 宗 陽一郎・江部 宏典 / ㈱神戸製鋼所 技術開発本部 生産システム研究所
5	安全衛生（環境教育）教材 「なるほど納得・環境教育」	小澤 力 / 東京都産業労働局雇用就業部 能力開発課
6	製作実習教材の開発について「小型旋盤製作」	森谷 淳一 / 北海道立函館高等技術専門学院 機械技術科
7	金型実習教材 －金型加工のノウハウ－	齋藤 力・鈴木 茂樹 / 栃木県立県南高等産業技術学校 機械システム科
8	溶接技能者評価試験（溶接技能者適格性評価試験） 実技指導書 被覆アーク溶接<A-2F>	境 十三夫 / 北海道立札幌高等技術専門学院 坂井 保仁 / 北海道立帯広高等技術専門学院
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 故郷（ふるさと）	盛外 美春 / 兵庫センター
2	リレートーク2 マインドマップのススメ	高橋 友和 / 埼玉センター
【短信】		
1	岡山県リサーチパーク 研究・展示発表会への出展と評価	萩原 晃一 / 中国ポリテクカレッジ
【研究ノート】		
1	I.K.ブルネルに見る暗黙知の形成過程について	大川 時夫 / 職業能力開発総合大学校 名誉教授 堤 一郎 / 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
【お知らせ】		
1	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター平成18年度発行の報告書のご案内	編集部
2	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部

#### 4/2007 通巻245号

種類	タイトル	著者
【この人のことば】	磁気を通して思うこと	阿蘇 興一 / 元職業能力開発総合大学校教授
【特集】	キャリア形成支援について	
1	キャリア・コンサルタント養成講座修了者の活動等に関する調査研究	工藤 晋司 / 生涯職業能力開発促進センター 企画調整部 キャリア支援課
2	キャリア・コンサルタントに対するフォローアップシステムの構築に関する調査研究	工藤 晋司 / 生涯職業能力開発促進センター 企画調整部 キャリア支援課
3	キャリア・コンサルタントに対するフォローアップシステムの構築 フォローアップ企画の試行・検証の実践報告 企画テーマ「ヤングキャリアシートの活用事例講座」を実施して	蒔田 昇 / 広島センター
4	キャリアコンサルタントに対するフォローアップ研修の試行を担当して～「グループアプローチを活用した若年者に対するキャリア・コンサルティング講座」～	浜口 真吾 / 兵庫センター（兵庫職業能力開発促進センター）

5	ライフステージに応じたキャリア形成のためのモデルケース研究	菅原 由佳／職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
<b>【ぶれいくさろん】</b>		
1	リレートーク1 作ることで理解するー構成的手法ー	畠山 剛臣／北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科
2	リレートーク2 カポエイラの魅力	藤田 水樹／福岡センター（八幡職業能力開発促進センター）
<b>【2006技能五輪&amp;アビリンピックinかがわ】</b>		
1	香川大会におけるアビリンピックの取組み	森本 一優・榎本 実・行武 俊和・奥田 佳史・中村 美利／四国職業能力開発大学校
2	競技委員からみた技能五輪香川大会旋盤競技	北村 寛／四国職業能力開発大学校 生産機械システム技術科
3	電子機器組立て職種競技の課題紹介	大本 豊／四国職業能力開発大学校 生産電子システム技術科
<b>【声】</b>		
1	第5回中国ブロックポリテックビジョンが中国能開大（倉敷市）で開催される	藤井 恭二／中国職業能力開発大学校
<b>【ずいそう】</b>		
1	バングラデシュの青い空の下で	頃末 寛／兵庫センター（兵庫職業能力開発促進センター）
<b>【お知らせ】</b>		
1	「技能と技術」誌表紙デザイン募集要領	編集部

5/2007 通巻246号

種 類	タ イ ト ル	著 者
<b>【この人のことば】</b>	モノづくり 人づくり ー企業内訓練校の存在意義ー	田島 英幸／日野自動車株式会社 日野工業高等学園 学園長
<b>【特集】</b>	プロセス管理手法を用いた職業能力開発について	
1	CS向上と就職率100%を目指したプロセス管理 ーアビリティガーデンにおける就職支援の試行実施報告ー	奥田 美都子／生涯職業能力開発促進センター
2	プロセス管理の学卒者訓練への導入に向けての取組み ー学卒者訓練の学生募集活動の「見える化」に向けてー	川村 健児／九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学校 学務援助課
3	生涯職業能力開発体系を活用したOJTのプロセス管理手法	堤 一郎／職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
<b>【ぶれいくさろん】</b>		
1	リレートーク1 夏のイベント	山口 安洋／大阪センター（関西職業能力開発促進センター）
2	祝!! 世界遺産登録	末永 聖平／広島センター（広島職業能力開発促進センター）
<b>【指導技法】</b>		
1	指導案の今日的な意味とその作成方法	新井 吾朗／職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科
<b>【実践報告】</b>		
1	授業計画に指導案を活用する意味 ー新人指導員の授業改善の記録ー	濱田 勇／山口センター（山口職業能力開発促進センター）
2	近隣企業の生産工程自動化装置の開発事例	村田 光昭・廻 文広・中村 典正・瀧田 大亮・山口 力・遠藤 和芳・恩田 邦夫／北海道職業能力開発大学校
<b>【技術解説】</b>		
1	電子ペーパーの過去、現在そして将来への期待	小清水 実／富士ゼロックス㈱ 研究本部 ニューメディアシステム研究所
<b>【能力開発研究センター調査研究報告書概要】</b>		
1	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築ー建設分野ー	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 訓練技法研究室
2	受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 調査研究室
<b>【ずいそう】</b>		
1	「銅製玉子焼き鍋製作で受講生は活き活きと」	頃末 寛／兵庫センター（兵庫職業能力開発促進センター）

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	2007年ユニバーサル技能五輪国際大会11月に開催	大久保 良香／(財)2007年ユニバーサル技能五輪国際大会日本組織委員会 事務局長
【特集】	若年者に対する職業能力開発	
1	若年者就職問題と企業の人材育成システムの取り組み	花房 明／神奈川センター(神奈川職業能力開発促進センター) 総合AD 野崎 淳一／広和システム株式会社 社長
2	工業高校との連携授業の実施 －生産技術科における取組み－	後藤 拓真・野坂 和弘・正木 修司／中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校
3	技能五輪全国大会への挑戦	園山 広／九州職業能力開発大学校
4	能開総合大東京校における実践型人材養成システムの取り組み	外屋敷 康男／職業能力開発総合大学校東京校 調査役
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 仕事と子育て	金子 栄恵／大東建託株式会社
2	リレートーク2 鹿児島県の『美味い!!』	篠原 義広／鹿児島県立鹿屋高等技術専門学校
【研究発表】		
1	監視船舶上からの目標船舶自動追尾システムの開発 －産学連携共同研究報告－	殿村 正延・山本 昌和／近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校
【調査報告】		
1	非正規社員の能力開発の現状と課題	稲川 文夫／独立行政法人 労働政策研究・研修機構 アドバイザー・リサーチャー
【教材報告】		
1	8ビットマイコンによる市販ラジコンレシーバの信号処理プログラム	新妻 幹也／宮城障害者職業能力開発校 情報システム科
【能力開発研究センター調査研究報告書概要】		
1	教育訓練現場における知的財産権に関する調査研究 －教材作成時に注意すべき著作権を中心として－	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 教材研究室
【お知らせ】		
1	「技能と技術」誌Vol.43表紙デザイン決定	編集部

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	「すり合わせ」の技能は基本から －継続した取り組みでもものづくり現場を強くする－	小多田 正美／松下電工株式会社 工科短期大学校 校長
【特集】	魅力ある職業能力開発への取り組み	
1	ポリテクセンターで製作・実施可能な簡易耐力壁モデル実験装置の開発	中村 康一・川原 容司・中脇 智幸・栗秋 良太／ 徳島センター(徳島職業能力開発促進センター)
2	藍染め実習の成果 －栽培から染色までの取り組み－	北澤 勇二／近畿職業能力開発大学校附属京都職業能力開発短期大学校
3	ノイズ低減スイッチング電源の教材開発	奈須野 裕・大内 二郎／東北職業能力開発大学校 生産電子システム技術科
4	Bluetoothデバイスプログラミング教材開発の取り組み	櫻木 伸英／東北職業能力開発大学校 生産情報システム技術科
【ふれいくさろん】		
1	リレートーク1 南国 沖縄の冬の大イベント	船木 裕之／沖縄職業能力開発大学校
2	リレートーク2 岐阜探訪しませんか？	下畑 守央／東海職業能力開発大学校
【能力開発研究センター調査研究報告書概要】		
1	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 －平成18年度電気・電子分野－	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 教材研究室
2	応用課程モデルの開発と訓練効果の研究 －標準課題実習におけるヒューマンスキル・コンセプチュアルスキル等の調査・分析－	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室

	3	事業主の人材育成能力の強化 －企業の教育訓練担当者を育成するための訓練プログラムの開発・実施－ ～中間報告～	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 在職者訓練研究室
	4	応用短期課程モデル教材 －振動現象および振動解析（CAE）を活用した機械設計技術指導書－	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 高度訓練研究室
【教材報告】		ものづくりと環境問題	秦 啓祐／近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校 砂田 栄光／職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 岡部 敏弘／青森県工業総合研究センター
【ずいそう】			
	1	記録文書は重要な資産である －中国福建省アーカイブズの見学報告－	林 文彬／沖縄職業能力開発大学校
【お知らせ】			
	1	「技能と技術」誌原稿募集のお知らせ	編集部
	2	技能と技術バックナンバー	編集部
	3	「技能と技術」誌表紙デザインへの取り組み	出村 貴昭／北海道立旭川高等技術専門学院 造形デザイン科

2/2008 通巻249号

種 類	タ イ ト ル	著 者
【この人のことば】	第39回技能五輪国際大会の若い技能者達	梅津 二郎／第39回技能五輪国際大会日本選手団副団長
【特集】	ユニバーサル技能五輪国際大会	
	1 第39回技能五輪沼津大会によせて	西澤 紘一／職業能力開発総合大学校通信システム工学科 日本国技能五輪技術代表
	2 選手も指導者も「ものづくり」に楽しさを追及 ～ITPCネットワークサポート競技から～	本島 理恵／山形センター（山形職業能力開発促進センター）
	3 第39回技能五輪国際大会取材報告	佐々木 建／岩手県立産業技術短期大学校 情報技術科
	4 建築・木工関連職種（金属屋根葺き,左官,建築大工,建具,家具）	前川 秀幸／職業能力開発総合大学校
	5 「製造チームチャレンジ」「メカトロニクス」職種取材報告	小関 誠／静岡県立沼津技術専門校 訓練課 電子技術科
	6 「2007ユニバーサル技能五輪国際大会」取材記 タイル張り・れんが積み・冷凍技術・配管・洋菓子製造	相澤 順一／北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 住居環境科
	7 第7回国際アビリンピック（ホームページ作成）競技取材記	小田 泰久／大阪センター（関西職業能力開発促進センター）
	8 国際アビリンピック競技大会での取材	水田 純敏／大阪障害者職業能力開発校
	9 競技職種「CNCフライス盤」と「CNC旋盤」	亀山 寛司／中国職業能力開発大学校
	10 「情報ネットワーク施工」「電工」職種取材報告	菅沼 啓／愛媛センター（愛媛職業能力開発促進センター）
	11 「第7回国際アビリンピック」における「データベース作成（応用）」競技課題	林 文彬／沖縄職業能力開発大学校
	12 第7回国際アビリンピック「電子機器組立及びテスト」種目の競技課題の紹介と競技スタッフの業務について	窪田 政一・中谷 努／職業能力開発総合大学校 電子システム工学科
	13 競技大会からのメッセージ－競技取材記－	古山 辰志／高知センター（高知職業能力開発促進センター） 居住系
【編集部インタビュー】	国際技能五輪の競技運営者として －れんが積みエキスパート 三田先生への取材－	「技能と技術」編集部
【ぶれいくさろん】		
	1 リレートーク1 カメラが趣味になりました	志村 賢悟／千葉県立船橋高等技術専門校
	2 リレートーク2 転ばぬ先の『救命処置』	亀田 博喜／新発田地域広域事務組合消防本部胎内消防署

(ア)「技能と技術」誌編集委員（平成19年度）

区 分	氏 名	所 属
編集委員長	佐藤 伝一	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 委 員	中田 英次	(独)雇用・能力開発機構北海道職業能力開発大学校
編 集 委 員	本島 理恵	(独)雇用・能力開発機構山形センター
編 集 委 員	佐々木 建	岩手県立産業技術短期大学校
編 集 委 員	上田 典之	国立職業リハビリテーションセンター
編 集 委 員	前川 秀幸	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校建築システム工学科
編 集 委 員	菅原 由佳	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
編 集 委 員	出来 俊司	愛知センター（中部職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	小関 誠	静岡県立沼津技術専門校
編 集 委 員	相澤 順一	(独)雇用・能力開発機構北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校
編 集 委 員	小田 泰久	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）
編 集 委 員	下井 孝二	松下電器産業（株）人材開発カンパニー
編 集 委 員	水田 純敏	大阪障害者職業能力開発校
編 集 委 員	亀山 寛司	(独)雇用・能力開発機構中国職業能力開発大学校
編 集 委 員	菅沼 啓	(独)雇用・能力開発機構愛媛センター
編 集 委 員	林 文彬	(独)雇用・能力開発機構沖縄職業能力開発大学校
編 集 委 員	佐藤 正幸	熊本県立技術短期大学校

(イ)「技能と技術」誌編集委員会の開催

「技能と技術」誌編集要綱に基づき、編集委員会を以下のとおり開催した。編集委員会において、平成19年の編集方針を決定した。

【編集委員会】

平成19年7月20日 職業能力開発総合大学校にて開催

(ウ)「技能と技術」誌ブロック取材

平成19年は、ユニバーサル技能五輪が11月に開催されたことから、例年、東ブロックと西ブロックで実施していた職業能力開発施設と近隣企業の取材訪問に代えて、そのユニバーサル技能五輪に関する取材を行い、本誌に掲載した。

【ブロック取材】

平成19年11月14日 沼津技術専門校

平成19年11月15日 沼津市門池地区（沼津市）・ツインメッセ静岡（静岡市）

出席者：本誌編集委員12名、事務局2名

### (エ)「技能と技術」誌表紙デザインコンクールの開催

このコンクールは、全国のデザイン系を有する職業能力開発施設の職員・学生・受講生等を対象に年1回公募し、アイデアと技量を競い合うことにより一層の技能習得意欲を刺激することを狙いとしている。

なお、平成19年度は172点の応募があり、入選者は次の14名であった。

最優秀作品	谷口 隆宏	北海道立旭川高等技術専門学院
優 秀 作 品 (2点)	加藤 友麻	長崎県立長崎高等技術専門校
	本多 結	長崎県立長崎高等技術専門校
佳 作 (11点)	佐々木いくみ	北海道立札幌高等技術専門学院
	太田 愛	宮城県立仙台高等技術専門校
	道古 明子	神奈川県立産業技術短期大学校
	藤井 知子	静岡県立浜松テクノカレッジ
	太田みどり	長野県長野技術専門校
	原田 拓和	大阪障害者職業能力開発校
	井沢 初子	兵庫障害者職業能力開発校
	森 文恵	兵庫県立神戸高等技術専門学院
	岸本 愛香	鳥取県立米子高等技術専門校
	劔 恵	島根県立出雲高等技術校
	加留部昭雄	福岡障害者職業能力開発校

#### (4) 「職業能力開発報文誌」の編集

平成19年度は第19巻第2号（通巻38号）及び第20巻第1号（通巻39号）を発行した。内容は次のとおりである。

##### 第19巻第2号（通巻38号）

###### 〈報文〉

		所 属	氏 名
1	電磁超音波探触子の送受信に関する基礎的な解析 －横波平面波モデルでの圧電素子との比較－	四国職業能力開発大学校	藤澤 和夫
2	電気・電子分野の導入教育における製作実習教材の検討 －スキルアップシートを活用した電源装置製作実習－	関東職業能力開発大学校	藤森 充 佐藤 修
3	空気圧応用回路トレーニングシステムの開発	九州職業能力開発大学校 附属川内職業能力開発短期大学校	石川 幸広
4	2点電力比較山登り法によるMPPTの開発	東北職業能力開発大学校 附属秋田職業能力開発短期大学校	工藤 光昭

###### 〈実践報告・資料〉

5	就職に役立つものづくりの授業 －RCC方式スイッチングレギュレータの設計と製作－	中国職業能力開発大学校 附属福山職業能力開発短期大学校	鍛冶原克之
---	---	--------------------------------	-------

##### 第20巻第1号（通巻39号）

###### 〈報文〉

		所 属	氏 名
1	実験とCAEを連携させた振動解析技術訓練に関する 指導法の評価	近畿職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校東京校 株式会社小野測器（現 サイバネッ トシステム株式会社） 株式会社構造計画研究所	塩練 俊一 木崎 俊郎 幾瀬 康史 江連 勝彦 佐橋 直樹
2	ゴムチェーンダンパー制振システムの開発	近畿職業能力開発大学校	藤本 悦生 古本 勝則 井上 澄雄
3	電子透かし入り公文書の制作原理と運用の一考察	東北職業能力開発大学校 附属青森職業能力開発短期大学校	佐々木隆幸

###### 〈研究ノート〉

4	マシニングセンタ機上における自動工作物計測マクロ プログラムの開発	九州職業能力開発大学校	廣瀬 涉
---	--------------------------------------	-------------	------

###### 〈実践報告・資料〉

5	インターネットを利用した在宅医療支援システムの開発	九州職業能力開発大学校 職業能力開発総合大学校東京校	吉田 啓孝 田中 晃
6	開発課題における刻印・検査装置開発の取組み	近畿職業能力開発大学校 近畿職業能力開発大学校 附属滋賀職業能力開発短期大学校	作 成一郎 西 竜也 有馬 泰央
7	Fe-Mn-Si系形状記憶合金の高速・高能率ミーリング －クレーンレール継目板ボルト穴加工－	関東職業能力開発大学校	大澤 剛

平成19年度職業能力開発報文誌 編集幹事・編集委員一覧

区 分	氏 名	所 属
編集幹事座長 編集委員長	佐藤 伝一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター所長
編 集 幹 事	今西 信嗣	近畿職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	太田 照和	東北職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	城戸 裕之	九州職業能力開発大学校長
編 集 幹 事	久保村ひとみ	能開機構本部大学校部次長
編 集 幹 事	塩田 泰仁	職業能力開発総合大学校長長期課程部長
編 集 幹 事	花田 英一	神奈川センター（神奈川職業能力開発促進センター）統括所長
編 集 幹 事	松留慎一郎	職業能力開発総合大学校応用研究課程部長
編 集 幹 事	世取山 清	四国職業能力開発大学校附属高知職業能力開発短期大学校長
編 集 委 員	奥屋 和彦	九州職業能力開発大学校（建築系）
編 集 委 員	恩田 邦夫	北海道職業能力開発大学校（情報系）
編 集 委 員	菅野 恒雄	職業能力開発総合大学校情報システム工学科（情報系）
編 集 委 員	国谷 滋	北陸職業能力開発大学校（機械系）
編 集 委 員	下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター（機械系）
編 集 委 員	奈須野 裕	東北職業能力開発大学校（電子系）
編 集 委 員	吉田 信也	職業能力開発総合大学校東京校（電子系）
編 集 委 員	和田 浩一	職業能力開発総合大学校東京校（建築系）



## (5) 「職業能力開発研究」の編集

「職業能力開発研究」第26巻を発行した。内容は次のとおりである。

### 「職業能力開発研究」第26巻

#### 〈論 文〉

1	普通課程実技教科書の改定内容に関する研究	砂田 栄光 木山 弘章	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 中央職業能力開発協会
---	----------------------	----------------	-------------------------------------

#### 〈研究ノート〉

2	情報技術関連の実習支援環境のIT化 －コース管理システムMoodleの活用－	福良 博史	職業能力開発総合大学校東京校
---	---	-------	----------------

#### 〈資 料〉

3	技能教育用ピクトグラム導入における留意点	本多 浩 金藤完三郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 福岡女学院大学
---	----------------------	---------------	----------------------------------

### 平成19年度職業能力開発研究誌専門部会委員一覧

区 分	氏 名	所 属
部会長	庄司 久孝	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整部長
委 員	高山 純次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター開発研究部長
委 員	福島 盛二	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター企画調整室長
委 員	平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター高度訓練研究室長
委 員	木山 正博	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター在職者訓練研究室長
委 員	砂田 栄光	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター教材研究室長
委 員	下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター訓練技法研究室長
委 員	鷹尾 英俊	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター調査研究室長
委 員	坪田 実	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター専門基礎学科准教授
委 員	花房 昭彦	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター精密機械システム工学科准教授
委 員	佐藤 誠	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター普及促進室長・職業訓練教材整備室長兼務

(6) 第15回職業能力開発研究発表講演会の開催

第15回職業能力開発研究発表講演会を以下のとおり開催した。

開催日：平成19年12月6日（木）～12月7日（金）

会場：職業能力開発総合大学校 多目的実習・研修棟

テーマ：創造的ものづくりを支える技能・技術

発表内容は以下のとおりである。

12月6日（木）

－特別講演－

「松下電工のものづくり人材育成の取り組み」

講演者 小多田 正 美

松下電工株式会社 人材・能力開発センター

ものづくり人材育成グループ長（兼）工科短期大学校長



第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	障害者職業能力開発指導者研修プログラムの開発 －研修プログラム及び研修テキストの作成－	○菅原 由佳	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
2	発達障害者に対する効果的な職業訓練の在り方に関する調査研究	○平山 隆次	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
3	訓練効果の高い応用課程教材の開発に関する研究	○坂本 卓也	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
4	職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 －平成18年度 電気・電子分野－	○秋山 恒夫	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	太陽エネルギー併用型住宅の換気性能実測	○角本 邦久	関東職業能力開発大学校
2	木造住宅布基礎の補強方法について	○横濱 茂之	職業能力開発総合大学校東京校建築系
3	リサイクル材料を用いたCLSMに関する研究	○佐藤 重悦	東北職業能力開発大学校住居環境科
4	拡張機能空間グラフ生成システム構築プロセスの教育訓練への応用	○加藤 宏治 岡田 伸介 水嶋 克典 糸井 孝雄	職業能力開発総合大学校研究課程建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校研究課程建築・造形専攻 職業能力開発総合大学校建築システム工学科 職業能力開発総合大学校建築システム工学科

## 第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	思考パターンとその適応性能力の養成 《ホワイトカラー職場への技能的アプローチの一手法》	○柿花 栄治	大阪府立東淀川高等職業技術専門学校ネットワーク構築科
2	ホームページを活用した訓練状況の即時情報公開の試みについて -XOOPSによる訓練状況のトレーサビリティ-	○後藤 均 渡邊 昭一	福島県立浜高等技術専門学校 福島県立浜高等技術専門学校
3	北海道センター創業サポートスポットにおける起業家向け公開講座への取組み	○江戸 昇市 原 宏年 石崎 智久 堀口 雅行	(独)雇用・能力開発機構北海道センター (独)雇用・能力開発機構北海道センター (独)雇用・能力開発機構北海道センター (独)雇用・能力開発機構北海道センター

## 第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	プロセス管理手法による新規離職者訓練コース（組込みマイコン技術科）の企画・開発についての取り組み事例報告	○中村 久任 安部 恵一 佐藤 幸司	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系
2	次世代ロボット開発ネットワーク(RooBO)における人材育成システムの構築	○藤本 周央 小田 泰久 中脇 智幸 尾堂 治彦 長澤 健一 田中 照男	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）情報・通信系 徳島センター（徳島職業能力開発促進センター）機械系 沖縄職業能力開発大学校情報技術科 近畿職業能力開発大学校制御技術科 大阪センターキャリア形成支援グループ
3	管路内通信ケーブルに流れる電流による磁界特性の検討	○長谷川公興 木島 均	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電気システム工学科
4	現代版モジュール訓練の実現に向けたLearning Management System の開発	○池田 秀聡 藤田 紀勝	四国職業能力開発大学校情報技術科 職業能力開発総合大学校通信システム工学科

12月7日（金）

## 第1会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	事業主の人材育成能力の強化 -企業の教育訓練の推進・支援について-	○木山 正博 嶋野 智章	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
2	総合的かつ体系的な職務分析の推進	○本多 浩 鷹尾 英俊 伊藤 英樹 木山 正博 嶋野 智章	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
3	企業の人材育成システム構築への取組み	○花房 明 野崎 淳一	(独)雇用・能力開発機構神奈川センター 広和システム株式会社
4	受講者の能力と個々の訓練ニーズ等に適合することを容易にする訓練システムの研究 -新人材採用システム型訓練コースの提言と検証-	○鷹尾 英俊 佐々木 章 藤波 栄一	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 小山学園 東京工科専門学校テラハウスICA 岩手センター（岩手職業能力開発促進センター）
5	能開総合大東京校における実践型人材養成システムの取組み	○外屋敷康男	職業能力開発総合大学校東京校
6	総合的ものづくり人材育成コースの開発とその実践例	○平野 健次 新井 吾朗 伊藤 英樹	職業能力開発総合大学校総合的ものづくり人材育成プロジェクト 職業能力開発総合大学校総合的ものづくり人材育成プロジェクト 職業能力開発総合大学校総合的ものづくり人材育成プロジェクト
7	日本版デュアルシステム訓練修了後の評価項目例の充実	○下町 弘和	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

8	住居環境科に於ける日本版デュアルシステムの取り組み	○江藤 孝行	職業能力開発総合大学校東京校建築系
9	「日本版デュアルシステム」3年間の試行報告	○出来 俊司 多井作和郎 迫田 竜太	愛知センター（中部職業能力開発促進センター） 愛知センター（中部職業能力開発促進センター） 愛知センター（中部職業能力開発促進センター）
10	教育訓練現場における知的財産権に関する調査研究	○砂田 栄光 木山 弘章	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 中央職業能力開発協会技能振興部
11	開発教材の著作権保護期間について －知的財産権仮処分事件の考察を通して－	○桜井 博行	（独）雇用・能力開発機構埼玉センター

第2会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	NCマルチスピンドル・タッピングセンタの制御ソフトウェア開発のアプローチについて	○中山 裕介 廣瀬 渉 福本 秀樹	九州職業能力開発大学校生産システム系 九州職業能力開発大学校生産システム系 九州職業能力開発大学校生産システム系
2	省力化を目指したプレス加工試作機の開発	○片山 弘平 吉本 俊二 川路 啓央 本田 純二	九州職業能力開発大学校生産システム系 九州職業能力開発大学校生産システム系 九州職業能力開発大学校生産システム系 九州職業能力開発大学校生産システム系
3	ボールエンドミルのR精度の影響とセミドライ加工の効果について －ネガティブすくい角ボールエンドミルの評価実験－ 第1報	○亀山 寛司 飛垣内 渉 守本 英司	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 グリーンツール株式会社 グリーンツール株式会社
4	大腿部断面形状計測システムの開発	○天野 隆 江藤 裕梨 岡部 草也	中国職業能力開発大学校制御技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科
5	セラミック工具による金型表面のバニシ仕上げ －表面品質の総合的評価－	○小矢畑 章 森 茂樹 永野 善己 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校研究課程機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
6	ベローズの振動特性解析と評価システムの開発	○池本 和夫 斎藤 誠二 池田 憲央 荻野 道弘 野瀬 晴弘	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校電子技術科 株式会社オクダソカベ 株式会社オクダソカベ 株式会社オクダソカベ
7	花の苗移植装置の開発	○江口 藤良 原 圭吾	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産電子システム技術科
8	V曲げ加工とL曲げ加工のエネルギー特性の比較 －金属板材の曲げ加工エネルギーに関する研究－	○花谷 卓司 小川 秀夫	職業能力開発総合大学校研究課程機械専攻 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
9	高精度エアプラズマ切断法の検討	○野原 英孝	東海職業能力開発大学校
10	技能と技術の継承人材育成事例 －複合絞り型の設計・製作実践技術120時間コース－	○亀山 寛司 森 公秀 伊東 康 江口 藤良 野村 龍司	中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 中国職業能力開発大学校生産機械システム技術科 日本版デュアルシステムメカトロニクス技術科
11	半自動アーク溶接（立向突合せ溶接）における下進溶接の検討	○岩渕 恭平 金井 洋平 藤井 信之 安田 克彦	職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科

12	技能教育施設および企業における汎用工作機械の動向 ー立フライス盤についてー	○和田 正毅 澤 武一 永野 善己 佐々木 耕 榊原 充 岡部 眞幸 米山 実 海野 邦昭	職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
----	--	--	--

第3会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	「センサ応用計測システム実習装置の試作開発」	○窪田 政一 鎌田 修 中谷 努 並木 聡史 モハド カイル アヌア 大久保欣哉	職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 中国職業能力開発大学校生産電子システム技術科
2	ウッドセラミックスを用いた固体高分子形燃料電池用電極の基本特性	○清水 洋隆 橋本 健一 渡邊 信公 水渡 博幸 柿下 和彦 須田 敏和 岡部 敏弘	職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電気システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 青森県工業総合研究センター
3	次世代データベースとデータマイニング実習用の教材データ収集システム（フォーカストクローラ）の開発	○大野 成義 秋葉 将和 足原 修 武川 肇	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
4	環境セラミックスを用いたガスセンサシステムの開発	○柿下 和彦 水渡 博幸 須田 敏和 辻 純一郎	職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 群馬センター（群馬職業能力開発促進センター）
5	無線環境の多重伝送方式とその評価システム	○山崎彰一郎	職業能力開発総合大学校通信システム工学科
6	高速コンテンツ配信技術に関する考察	○菊池 真 河合 滋 室伏 誠	職業能力開発総合大学校通信システム工学科 職業能力開発総合大学校通信システム工学科 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
7	延性材料の低歪切削の試み ー切削工具すくい面粗さがアルミニウム合金(A5056)の切削性能に及ぼす影響ー	○澤 武一 和田 正毅 岡部 眞幸 海野 邦昭	職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科 職業能力開発総合大学校精密機械システム工学科
8	小集団活動に対応した機械系保全	○木村 栄治 北澤 勝 小林 秀忠 大澤 誠人	埼玉センター（埼玉職業能力開発促進センター） 材料化学研究会 材料化学研究会 材料化学研究会
9	離職者訓練「生産システム科制御コース」の実施報告	○安部 恵一 福田 正樹 平本 剛 柴田 優香 谷口 謙策	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系
10	カリキュラム論からみた総合大指導員訓練長期課程の意義	○谷口 雄治	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科
11	再チャレンジコース企画の背景と考え方	○大天 健一	生涯職業能力開発促進センター能力開発部
12	職業能力開発ニーズの把握とカリキュラムモデルの構築 ー建設分野ー	○小堀 勝幸 下町 弘和 菅原 由佳	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

第4会場（口頭発表）

（注）○印は発表者

1	地域EMC研究会への電子機器教材提供について	○奈須野 裕 仲谷 茂樹 長岩 功	東北職業能力開発大学校生産電子システム技術科 東北職業能力開発大学校生産電子システム技術科 宮城県産業技術総合センター電子応用技術開発班
2	マルチカメラによるインデューサのキャビテーション可視化装置の開発	○後野 隆 八崎 透 古川 明德	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州大学大学院工学研究院
3	燃料電池電極磁場測定装置の開発 －磁場測定用磁気センサの特性比較－	○坂本 淳樹 濱地 孝輔 川路 信也 田中 悠太 満塩 慧 後野 隆 楠原 良人	九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校 九州職業能力開発大学校
4	企業内における電力総合監視制御システムの構築	○林 文彬 比嘉 孝満	沖縄職業能力開発大学校 沖縄職業能力開発大学校
5	活性度評価パラメータに基づく学習意欲可視化システム	○立石 真也 藤田 紀勝	四国職業能力開発大学校情報技術科 職業能力開発総合大学校通信システム工学科
6	ストライプ磁区構造を有するファラデー素子を用いた光磁界センサ	○藤井 晶 中谷 努 鎌田 修 大久保欣哉	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 中国職業能力開発大学校生産電子システム技術科
7	高度組込み技術と高精度計測技術を融合した小型汎用計測器の開発	○平島 隆洋 安達 明史 木村 吉伸 嶋崎 幸治 椎葉 彰 井上 仁志	中国職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校 中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校 九州職業能力開発大学校
8	組み込みソフトウェア教材への $\mu$ ITRON活用事例（活用編）	○板坂 政昭 杉山 誠	中国職業能力開発大学校生産情報システム技術科 中国職業能力開発大学校生産情報システム技術科
9	リング干渉計を用いた反射型光磁界センサの検討	○戸田 圭祐 中谷 努 鎌田 修	職業能力開発総合大学校研究課程電気・情報専攻 職業能力開発総合大学校電子システム工学科 職業能力開発総合大学校電子システム工学科
10	高等学校数学履修科目の評定への影響(2)	○水田 善朗	四国職業能力開発大学校
11	ソフトウェアのものづくりに欠かせない論理的思考 －論理的思考とその支援用プルーフチェッカMizar-MSE－	○福良 博史	職業能力開発総合大学校東京校情報系

1	木造住宅の軸組構造模型の開発と活用事例について	○加藤 武彦 新島 泰宏 丸山 正実 野田 久善	愛知センター（中部職業能力開発促進センター） 愛知センター（中部職業能力開発促進センター） 愛知センター（中部職業能力開発促進センター） 愛知センター（中部職業能力開発促進センター）
2	教材“j_w_cad”を利用した土木実践ツール”2題 (1) 立体形状・諸量の把握, (2) CAD 基準案用テンプレート	○廣田 正邦	高知県建設職業能力開発短期大学校
3	アキシナルギャップベアリングレスモータの始動時の電流に関する検討	○大高 慎一 市川 修 千葉 明 深尾 正	職業能力開発総合大学校研究課程機械専攻 職業能力開発総合大学校機械制御システム工学科 東京理科大学工学部電気電子情報工学科 東京理科大学工学部電気電子情報工学科
4	環境教育（教材開発）における取り組み	○小澤 力	東京都産業労働局雇用就業部能力開発課
5	職業訓練に特化したネットワークシミュレータの開発	○吉村 渉 深江 裕忠	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
6	組み込みLinuxによるユビキタス出欠管理システムの開発	○ポーソン パチャラスダ 深江 裕忠	職業能力開発総合大学校情報システム工学科 職業能力開発総合大学校情報システム工学科
7	地上デジタル放送に関する職業訓練教材の作成	○菅沼 啓	愛媛センター（愛媛職業能力開発促進センター）電気・電子系
8	「高校生スキルチャレンジ」	○島崎 光憲 石井 尚正	群馬県立太田産業技術専門校能力開発グループ 群馬県立太田産業技術専門校能力開発グループ
9	技能サポート事業	○石井 尚正 島崎 光憲	群馬県立太田産業技術専門校能力開発グループ 群馬県立太田産業技術専門校能力開発グループ
10	新規離職者訓練コース（組み込みマイコン技術科）の実践報告	○安部 恵一 佐藤 幸司 中村 久任 藤本 周央	大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系 大阪センター（関西職業能力開発促進センター）電気・電子系
11	ピクトグラム利用の現状と基幹ピクトグラムの条件	○本多 浩 金藤完三郎	職業能力開発総合大学校能力開発研究センター 福岡女学院大学

(7) 平成19年度職業能力開発論文コンクールへの協力

厚生労働省、(独)雇用・能力開発機構、中央職業能力開発協会、(独)高齢・障害者雇用支援機構共催の平成19年度職業能力開発論文コンクールにおいて、事務局として活動を行った。

ア. 応募作品の概要

○所属別応募数 (合計31点)

- ・都道府県立能開施設 12点
- ・(独)雇用・能力開発機構立施設 11点
- ・認定職業訓練施設 3点
- ・その他 5点

○テーマ別応募数

- ・多様で柔軟な職業能力開発の推進 2点
- ・高度で専門的な技能の維持・継承 5点
- ・新たな技能・技術領域の職業能力開発に必要な専門知識・技能・技術及び指導方法に関する調査・研究 3点
- ・障害者に対する職業能力開発 4点
- ・キャリア形成支援に関する取組み 1点
- ・今後の職業能力開発 4点
- ・職業能力開発の実践 12点

イ. 審査結果

●厚生労働大臣賞 (特選) 1点

テ	マ	著	者	所	属	施	設
職業能力開発の実践 (在職者訓練コース評価法と訓練カルテ方式による職業訓練スパイラルアップメカニズム)		村上 智広 槌谷 雅裕 安中 宏 丹治 健 鈴木 良之 宇佐美明伸 南川 英樹		(独)雇用・能力開発機構高度職業能力開発促進センター			

●厚生労働大臣賞 (入選) 2点

テ	マ	著	者	所	属	施	設
職業能力開発の実践 (～実技訓練課題作成のプロセスと効果の確認について)		片岡 修		静岡県立清水技術専門校			
高度で専門的な技能の維持・継承 (技能競技大会への取組みから検証した「技能の維持・継承の在り方」)		古山 辰志		(独)雇用・能力開発機構高知センター			



●(独)雇用・能力開発機構理事長賞 1点

テ ー マ	著 者	所 属
キャリア形成支援に関する取組み (就職率100% 2回連続達成の要因を探る ーワン・トゥ・ワンマーケティングによるCS 向上とプロセス管理の報告ー)	奥田美都子	(独)雇用・能力開発機構生涯職業能力 開発促進センター

●中央職業能力開発協会会長賞 1点

テ ー マ	著 者	所 属
多様で柔軟な職業能力開発の推進 (設備保全技術継承者の早期育成計画)	入江 正治	(株)神鋼ヒューマン・クリエイト 技術センター

●(独)高齢・障害者雇用支援機構理事長賞 1点

テ ー マ	著 者	所 属
精神障害者に対する職業能力開発の効果的な支援 (～職業訓練をスムーズに実施するために～)	大元 郁子 井上 裕夫	国立職業リハビリテーションセンター

ウ. 審査委員会構成

役 職 等	氏 名	所 属
審査委員長	塩田 泰仁	(独)雇用・能力開発機構職業能力開発総合大学校 長期課程部長
審査委員	小野寺徳子 瀧原 祥夫 永田 有 関谷 家康 久保村ひとみ 高山 純次	厚生労働省職業能力開発局 能力開発課課長補佐 厚生労働省職業能力開発局 能力開発課職業能力開発指導官 中央職業能力開発協会 キャリア形成推進部長 国立職業リハビリテーションセンター 職業訓練部長 (独)雇用・能力開発機構 大学校部次長 (独)雇用・能力開発機構能力開発研究センター 開発研究部長

エ. 事務局

企画調整部職業訓練教材整備室

## 5. 高度実践技術・技能審査会業務

### 【概要】

最近の急激な産業構造の変化のなかで、企業は製品等の高付加価値化や新分野への展開を図ることが必要となっており、これらを担っていく知識および技能・技術や企画・開発能力、応用能力等高度な職業能力を有する人材の育成が急務となっている。このような産業界のニーズに対応するために、平成11年度から職業能力開発大学校において、生産現場におけるものづくりのリーダーを育成する応用課程が開設された。

本事業は機構各職業能力開発大学校の応用課程を教育訓練に係る専門的技術的事項に関し、「高度な実践技術を有するものを育成する課程」として課程認定し、当該課程修了者に対して「高度な実践技術を有する者」として個人認定をおこなうものである。

平成19年度個人認定者数は857名であった。

- ・職業能力開発総合大学校東京校応用課程 88名
- ・北海道職業能力開発大学校応用課程 83名
- ・東北職業能力開発大学校応用課程 96名
- ・関東職業能力開発大学校応用課程 93名
- ・北陸職業能力開発大学校応用課程 67名
- ・東海職業能力開発大学校応用課程 59名
- ・近畿職業能力開発大学校応用課程 91名
- ・中国職業能力開発大学校応用課程 79名
- ・四国職業能力開発大学校応用課程 64名
- ・九州職業能力開発大学校応用課程 92名
- ・沖縄職業能力開発大学校応用課程 45名

### 個人認定者数の推移

年 度 (平成)	12	13	14	15	16	17	18	19	計
認定者数 (人)	282	634	784	808	821	865	847	857	5,898

### 【担当室】

企画調整部企画調整室